

らこんて

R A C O N T E R

第84期報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

Raconter (ラコンテ) は

フランス語で

「語る」「話す」という

意味です。



九州電力

ずっと先まで、明るくしたい。

President's Message

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第84期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申しあげます。

当社グループをとりまく経営環境は、燃料価格の高騰や地球環境問題の深刻化、エネルギー市場における競争の本格化及びライフスタイルの多様化など、大きく変化しています。

このような状況の中、当社は、昨年4月に「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」を新たな企業理念として決めました。この「九州電力の思い」のもと、これからも電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし、お客さまの生活や社会に貢献していくため、電力の安定供給と地球環境問題への取り組みをはじめとする諸課題に積極的に取り組んでまいります。

当社はこれまで、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」（平成17～21年度）のもと、価

格競争力の強化や新規需要の創出、財務基盤の強化などに努め、着実に成果を上げてまいりました。しかしながら、燃料価格の大幅な高騰など、当社をとりまく経営環境が当初の想定から大きく変化しているため、こうした環境変化を踏まえて、現在、新たな経営方針を検討しているところでもあります。

当社といたしましては、引き続きグループ全体の持続的な企業価値向上を目指してまいりますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長

眞部利應

Contents

- 01 ごあいさつ
- 03 事業の状況
- 04 設備の状況
- 05 連結財務諸表
- 08 財務諸表(個別)
- 11 アニュアルアクションレポート
(Annual Action Report)
- 13 Hot Q Line
 - エネルギー・環境問題に積極的に取り組んでまいります。
- 15 ●当社の原子力発電所の耐震安全性評価についてご説明いたします。
- 17 ●「九州電力携帯メールサービス」についてお知らせします。
- 18 環境にやさしい「省エネ快適ライフ」
- 19 九州電力グループ企業をご紹介します
- 21 Information
 - 株式の状況
 - 株主メモ
 - 役員
 - 会社概要
- 22

裏表紙 単元未満株式の買取及び買増請求のご案内



表紙の写真

◎高千穂峡(宮崎県高千穂町)
五ヶ瀬川が阿蘇溶岩大地を浸食してつくった溪谷で国の名勝・天然記念物に指定されている。真名井の滝周辺はボートで遊覧できる。

当期のわが国経済は、前半は輸出や民間設備投資が増加し、緩やかな景気回復が続きましたが、後半は原油・原材料価格の高騰や円高、米国経済の減速などの影響から、景気回復は足踏み状態となりました。

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ5.3%増の1兆4,823億円、経常収益は5.4%増の1兆4,935億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の高騰や販売電力量の増加などにより燃料費・購入電力料が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、経常費用は9.5%増の1兆4,212億円となりました。

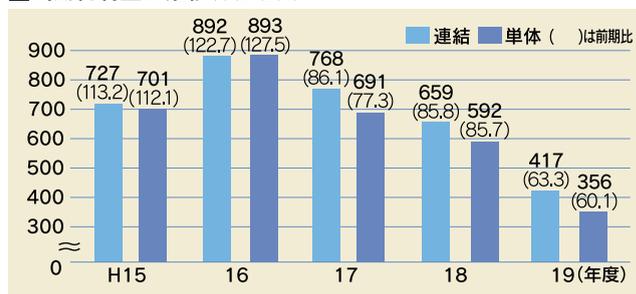
以上により、経常利益は39.0%減の723億円、当期純利益は36.7%減の417億円となりました。

事業別の業績(内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

■売上高(営業収益)の推移(単位:億円)



■当期純利益の推移(単位:億円)



電気事業

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、厳しい残暑及び前期の暖冬の反動による冷暖房需要の増加や、オール電化住宅の増加、商業施設の新規出店などから、前期に比べ3.6%の増加となりました。また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前期に比べ6.4%の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は、880億8千万kWhとなり、前期に比べ4.4%の増加となりました。

一方、供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成で見ますと、原子力41%、火力53%、水力5%、新エネルギー1%となっております。

当期の業績につきましては、売上高は、販売電力量の増加などにより、前期に比べ4.2%増の1兆3,657億円となりました。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより34.6%減の943億円となりました。

事業の状況

設備の状況

エネルギー関連事業

売上高は、当期に連結子会社が3社増加したことなどにより、前期に比べ14.6%増の1,470億円となりました。営業利益は、発電所補修工事の完成高の増加などにより24.5%増の85億円となりました。

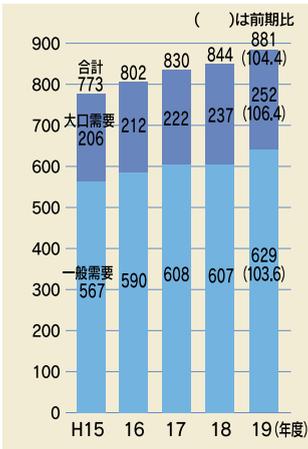
情報通信事業

売上高は、当期に連結子会社が1社増加したことや、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ15.7%増の884億円となりました。営業利益は、電気通信機器製造販売に係る売上原価の増加などにより3億円減少し、16億円の損失となりました。

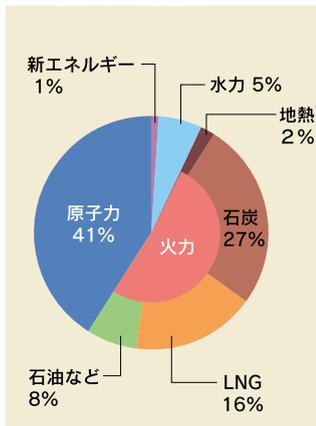
その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前期に比べ4.2%減の248億円、営業利益は18.2%減の34億円となりました。

■販売電力量の推移(単位:億kWh)



■平成19年度 発電電力量のエネルギー別構成



当期は、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で総額2,480億円の設備投資を行いました。

また、当期中に完成した設備及び建設中の設備のうち、主なものは次のとおりです。

■発電設備

	名称	出力(kW)
完成	水力 小丸川発電所4号機(新設)	300,000
建設中	水力 小丸川発電所1~3号機(新設)	900,000

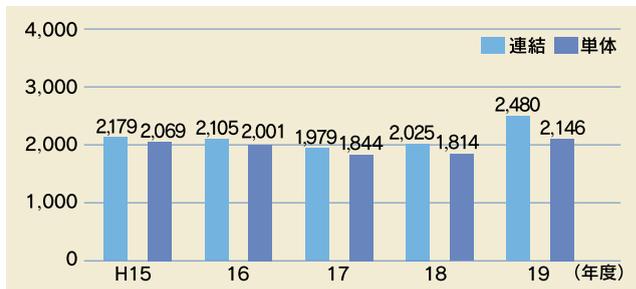
■送電設備

	名称	電圧(kV)	亘長(km)
建設中	北九州幹線(新設)	500	84.4
	脊振鳥栖線(新設)	220	18.4

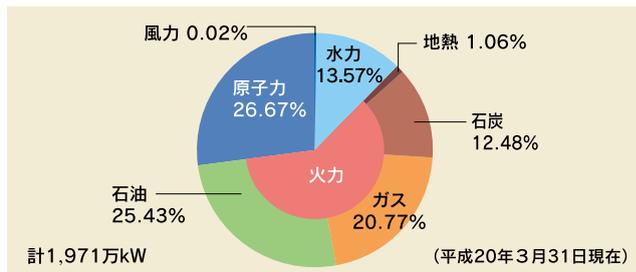
■変電設備

	名称	電圧(kV)	出力(万kVA)
建設中	脊振変電所(増設)	500	100

■設備投資額の推移(単位:億円)



■発電設備(出力)の構成



(単位:億円)

資産の部	科 目	当期末	前期末
		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
固 定 資 産		37,727	37,898
電気事業固定資産		25,816	25,298
水力発電設備		3,277	1,839
汽力発電設備		2,921	3,229
原子力発電設備		2,410	2,572
内燃力発電設備		232	253
送電設備		6,896	7,135
変電設備		2,590	2,715
配電設備		6,154	6,150
業務設備		1,233	1,295
その他の電気事業固定資産		100	107
その他の固定資産		2,981	2,945
固定資産仮勘定		2,294	3,158
建設仮勘定及び除却仮勘定		2,294	3,158
核 燃 料		2,508	2,406
装荷核燃料		400	438
加工中等核燃料		2,108	1,968
投資その他の資産		4,126	4,088
長期投資		1,303	1,681
使用済燃料再処理等積立金		1,047	700
繰延税金資産		1,151	1,048
その他の投資等		632	670
貸倒引当金(貸方)	△	8	△ 12
流 動 資 産		2,870	2,490
現金及び預金		587	506
受取手形及び売掛金		1,167	1,036
たな卸資産		651	499
繰延税金資産		159	158
その他の流動資産		316	301
貸倒引当金(貸方)	△	11	△ 11
合 計		40,597	40,388

負債及び純資産の部	科 目	当期末	前期末
		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
固 定 負 債		24,084	23,889
社 債		10,664	10,268
長期借入金		6,465	6,622
退職給付引当金		1,505	1,771
使用済燃料再処理等引当金		3,519	3,648
使用済燃料再処理等準備引当金		108	69
原子力発電施設解体引当金		1,475	1,261
繰延税金負債		-	-
その他の固定負債		346	246
流 動 負 債		5,671	5,572
1年以内に期限到来の固定負債		1,757	2,038
短期借入金		1,434	1,360
支払手形及び買掛金		677	461
未払税金		200	344
その他の流動負債		1,600	1,368
引 当 金		-	-
濁水準備引当金		-	-
負 債 合 計		29,755	29,462
株 主 資 本		10,359	10,229
資 本 金		2,373	2,373
資本剰余金		311	310
利益剰余金		7,695	7,564
自己株式	△	19	△ 18
評 価 ・ 換 算 差 額 等		310	586
その他有価証券評価差額金		280	549
繰延ヘッジ損益		33	38
為替換算調整勘定	△	2	△ 1
少 数 株 主 持 分		171	109
純 資 産 合 計		10,842	10,926
合 計		40,597	40,388

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 58,931億円

連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部	科 目	当期	前期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業費用		13,768	12,531
電気事業営業費用		12,606	11,554
その他事業営業費用		1,161	977
営業利益	(1,055)	(1,551)
営業外費用		443	453
支払利息		369	383
持分法による投資損失		1	-
その他の営業外費用		73	69
当期経常費用合計		14,212	12,984
当期経常利益		723	1,185
渴水準備金引当又は取崩し		-	-
渴水準備金引当		-	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)		-	-
税金等調整前当期純利益		724	1,128
法人税等		298	460
法人税等		238	382
法人税等調整額		60	78
少数株主利益		8	8
当期純利益		417	659

収益の部	科 目	当期	前期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業収益		14,823	14,083
電気事業営業収益		13,634	13,077
その他事業営業収益		1,189	1,005
営業外収益		112	87
受取配当金		17	23
受取利息		21	12
固定資産売却益		-	9
有価証券売却益		18	-
持分法による投資利益		-	8
その他の営業外収益		55	33
当期経常収益合計		14,935	14,170

(注) 1株当たりの当期純利益 88円19銭

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,373	310	7,564	△ 18	10,229	549	38	△ 1	586	109	10,926
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△ 284		△ 284						△ 284
当期純利益			417		417						417
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分		-		2	2						2
連結子会社の合併に伴う増加高			1		1						1
持分法適用会社増加に伴う増加高			-		-						-
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 3		△ 3						△ 3
株主資本以外の項目の 当該連結会計年度変動額(純額)						△ 269	△ 5	-	△ 276	61	△ 214
当連結会計年度変動額合計	-	-	131	△ 1	130	△ 269	△ 5	-	△ 276	61	△ 83
当連結会計年度末残高	2,373	311	7,695	△ 19	10,359	280	33	△ 2	310	171	10,842

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	3,045
税金等調整前当期純利益	724	1,128
減価償却費	2,309	2,191
法人税等の支払額	△ 313	△ 472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,335	△ 2,028
固定資産の取得による支出	△ 2,422	△ 2,029
投融資の回収による収入	78	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263	△ 1,027
社債の発行による収入	1,394	1,084
社債の償還による支出	△ 1,277	△ 745
長期借入れによる収入	637	659
長期借入金の返済による支出	△ 839	△ 1,319
短期借入金の純増減額	60	△ 487
コマーシャル・ペーパーの純増減額	50	70
配当金の支払額	△ 283	△ 284
現金及び現金同等物の増減額	74	△ 11
現金及び現金同等物の期首残高	506	516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	1
現金及び現金同等物の期末残高	587	506

連結決算対象会社

平成20年3月31日現在

連 結 子 会 社 34 社	
九州通信ネットワーク(株) (株)キューデン・インターナショナル 大分エル・エヌ・ジー(株) 北九州エル・エヌ・ジー(株) (株)キャピタル・キューデン (株)電気ビル 長島ウインドヒル(株) (株)福岡エネルギーサービス ニシム電子工業(株) (株)キューキ 西日本プラント工業(株) 九州高圧コンクリート工業(株) 九電産業(株) 九電ビジネスソリューションズ(株) (株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス 西日本技術開発(株) 森林都市(株) 九州計装エンジニアリング(株) パシフィック・ホープ・ショッピング・リミテッド	ほか15社
持 分 法 適 用 会 社 30 社	
戸畑共同火力(株) (株)九電工 大分共同火力(株) (株)キューヘン 誠新産業(株) (株)九建 エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社 エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社	ほか22社

財務諸表(個別)

貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		当期末	前期末
科 目		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
固 定 資 産		35,699	36,003
電 気 事 業 固 定 資 産		26,166	25,662
水 力 発 電 設 備		3,287	1,849
汽 力 発 電 設 備		2,959	3,273
原 子 力 発 電 設 備		2,432	2,594
内 燃 力 発 電 設 備		239	260
送 電 設 備		6,966	7,208
変 電 設 備		2,631	2,756
配 電 設 備		6,297	6,297
業 務 設 備		1,253	1,315
休 止 設 備		42	49
貸 付 設 備		57	57
附 帯 事 業 固 定 資 産		464	426
事 業 外 固 定 資 産		80	81
固 定 資 産 仮 勘 定		2,073	3,092
建 設 仮 勘 定		2,060	3,077
除 却 仮 勘 定		13	15
核 燃 料		2,508	2,406
装 荷 核 燃 料		400	438
加 工 中 等 核 燃 料		2,108	1,968
投 資 そ の 他 の 資 産		4,405	4,334
長 期 投 資		1,126	1,525
関 係 会 社 長 期 投 資		1,156	1,158
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金		1,047	700
長 期 前 払 費 用		104	68
繰 延 税 金 資 産		977	886
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△	5	6
流 動 資 産		2,147	1,897
現 金 及 び 預 金		407	339
売 掛 金		936	886
未 収 入 金		92	100
貯 蔵 品		428	316
前 払 金		-	-
前 払 費 用		22	9
関 係 会 社 短 期 債 権		27	16
繰 延 税 金 資 産		120	129
雑 流 動 資 産		121	108
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△	9	10
合 計		37,847	37,901

負債及び純資産の部		当期末	前期末
科 目		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
固 定 負 債		22,818	22,640
社 債		10,675	10,275
長 期 借 入 金		5,530	5,678
長 期 未 払 債 務		121	32
関 係 会 社 長 期 債 務		1	-
退 職 給 付 引 当 金		1,333	1,615
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金		3,519	3,648
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金		108	69
原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金		1,475	1,261
雑 固 定 負 債		52	58
流 動 負 債		5,031	5,071
1年以内に期限到来の固定負債		1,544	1,830
短 期 借 入 金		1,330	1,310
コマーシャル・ペーパー		120	70
買 掛 金		518	332
未 払 金		227	187
未 払 費 用		650	603
未 払 税 金		144	307
預 り 金		13	17
関 係 会 社 短 期 債 務		410	328
諸 前 受 金		53	63
雑 流 動 負 債		19	19
引 当 金		-	-
渴 水 準 備 引 当 金		-	-
負 債 合 計		27,850	27,713
株 主 資 本		9,684	9,613
資 本 金		2,373	2,373
資 本 剰 余 金		311	310
資 本 準 備 金		310	310
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		7,017	6,944
利 益 準 備 金		593	593
そ の 他 利 益 剰 余 金		6,424	6,351
原 価 変 動 調 整 積 立 金		1,003	1,003
別 途 積 立 金		4,490	4,190
繰 越 利 益 剰 余 金		931	1,158
自 己 株 式	△	17	15
評 価 ・ 換 算 差 額 等		311	574
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		277	535
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		34	39
純 資 産 合 計		9,996	10,188
合 計		37,847	37,901

(注)有形固定資産の減価償却累計額 55,701億円

(単位:億円)

費用の部	科 目	当期	前期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営 業	費 用	12,980	11,892
電 気 事 業	営 業 費 用	12,713	11,658
水 力 発 電	費 用	399	336
汽 力 発 電	費 用	3,556	2,879
原 子 力 発 電	費 用	2,275	2,053
内 燃 力 発 電	費 用	263	240
地 帯 間 購 入	電 力 料	1	1
他 社 購 入	電 力 料	1,231	1,124
送 電	費 用	818	783
変 電	費 用	455	458
配 電	費 用	1,454	1,459
販 売	費 用	613	603
休 止 設 備	費 用	18	10
貸 付 設 備	費 用	-	-
一 般 管 理	費 用	1,127	1,208
電 源 開 発 促 進 税		332	340
事 業 税		165	158
電力費振替勘定(貸方)		△ 1	△ 1
附 帯 事 業	営 業 費 用	267	233
空 調 事 業	営 業 費 用	31	27
光ファイバ心線貸し事業	営 業 費 用	97	81
ガ 斯 供 給 事 業	営 業 費 用	133	120
その他	附 帯 事 業 営 業 費 用	4	4
営 業	利 益	(939)	(1,437)
営 業 外	費 用	433	445
財 務	費 用	348	362
支 払	利 息	344	357
株 式 交 付	費 用	-	-
社 債 発 行	費 用	4	4
事 業 外	費 用	84	82
固 定 資 産 売 却	損 失	1	1
雑	損 失	82	81
当 期 経 常 費 用 合 計		13,414	12,337
当 期 経 常 利 益		600	1,057
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し		-	-
渴 水 準 備 金 引 当		-	-
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し(貸方)		-	-
特 別 損 失		-	56
減 損 損 失		-	56
税 引 前 当 期 純 利 益		601	1,000
法 人 税 等		244	408
法 人 税		178	341
法 人 税 等 調 整 額		66	67
当 期 純 利 益		356	592

収益の部	科 目	当期	前期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営 業	収 益	13,920	13,330
電 気 事 業	営 業 収 益	13,657	13,101
電 灯	料 益	5,763	5,510
電 力	料 益	7,632	7,354
地 帯 間 販 売	電 力 料	60	28
他 社 販 売	電 力 料	45	53
託 送	収 益	15	14
事 業 者 間 精 算	収 益	34	29
電 気 事 業 雑	収 益	100	105
貸 付 設 備	収 益	4	5
附 帯 事 業	営 業 収 益	263	228
空 調 事 業	営 業 収 益	32	28
光ファイバ心線貸し事業	営 業 収 益	78	61
ガ 斯 供 給 事 業	営 業 収 益	143	130
その他	附 帯 事 業 営 業 収 益	9	7
営 業 外	収 益	94	65
財 務	収 益	37	29
受 取 配 当 金		20	19
受 取 利 息		16	9
事 業 外	収 益	56	35
固 定 資 産 売 却	益	4	8
為 替 差 益		11	-
有 価 証 券 売 却	益	18	-
雑	収 益	21	26
当 期 経 常 収 益 合 計		14,014	13,395

(注) 1株当たりの当期純利益 75円37銭

株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評価・換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計						
					原 価 変 動 調 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金								
前事業年度末残高	2,373	310	-	310	593	1,003	4,190	1,158	6,944	△ 15	9,613	535	39	574	10,188
当事業年度変動額															
別途積立金の積立て							300	△ 300	-		-				-
剰余金の配当								△ 284	△ 284		△ 284				△ 284
当期純利益								356	356		356				356
自己株式の取得										△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分										2	2				2
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額(純額)												△ 258	△ 4	△ 262	△ 262
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	300	△ 227	72	△ 1	71	△ 258	△ 4	△ 262	△ 191
当事業年度末残高	2,373	310	-	311	593	1,003	4,490	931	7,017	△ 17	9,684	277	34	311	9,996



AAR

当期[平成19年4月～平成20年3月]の
当社の主な活動・取組みをご紹介します。

電力の安定供給

H19年7月 小丸川発電所初号機(30万kW)が運用開始。



地表から400mの深さに
位置する地下発電所

H19年8月 時間最大電力が記録更新。
(1,762万2千kW、過去最大比100.5%)

H19年9月 カザフスタン共和国におけるウラン鉱山プロジェクトへ参画。

H19年10月 フランスのメロックス社において、玄海原子力発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)の製造を開始。

H19年11月 西豪州LNGの売主6社とLNG売買契約を締結。
(契約数量:約70万トン/年
契約期間:平成21年4月～平成29年3月までの8年間)



調印を行う
松尾会長

H19年4月 平成19年度の販売電力量が過去最高を記録。
H20年3月 (880億8千万kWh、対前年比104.4%)

お客さまニーズに基づいた事業展開

■省エネ快適ライフの推進

H19年11月 オール電化住宅が累計40万戸を突破。

■お客さまサービスの向上

H19年6月 携帯電話を利用した電気料金支払いサービスを開始。

H20年1月 台風など大規模非常災害による停電発生時に携帯電話へ停電情報などをメールでお知らせするサービスを開始。

■エネルギーをコアとした事業領域の拡大

H19年4月 中国・内蒙古自治区における風力発電プロジェクトの合弁契約を締結。

H19年7月 福岡市中心部でシニアマンション事業を行う「株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水*」を設立。



福岡浄水シニアマンション(グランガーデン福岡浄水)イメージ図

H19年10月 インドネシア・サルーラ地熱プロジェクトへの参加権益を取得。



H19年12月 九州通信ネットワーク株式会社*の光ブロードバンドサービス「BBIQ(ビビック)」が20万契約を突破。

H20年3月 防錆技術プラズマイヤー工法による溶射事業を行う新会社「株式会社プラズマイヤー*」を設立。

■企業誘致に対する取り組み

H19年8月 九州地域における進出企業の立地評価・ニーズに関する調査結果を公表。

経営効率化の推進

■効率化計画

H19年4月 平成17～21年度の設備投資額を年平均2,000億円に見直し。

平成21年度末までに労働生産性(※)の10%向上[平成17年度末比]を新目標に設定。

※労働生産性は新規事業従事者・出向者等を除く1人あたりの販売電力量により算出

H20年3月 設備投資額 平成19年度実績 2,146億円
労働生産性 平成19年度実績 12%向上

CSR

H19年6月 CSR(企業の社会的責任)への取組みの実績と今後の取組み方針などを取りまとめた「九州電力CSR報告書」を発行。

環境経営の推進状況や環境活動への具体的な取組み状況を紹介する「九州電力環境アクションレポート」を発行。

H19年7月 女性の活躍を推進していくため、人事労務部内に「女性活躍推進グループ」を設置。

H20年3月 玄海及び川内原子力発電所の耐震安全性評価結果(中間報告)について経済産業省へ報告。

その他

H19年4月 新たな企業理念として「九州電力の思い」を制定。

H19年6月 コーポレートガバナンスの強化に向けて取締役及び執行役員制度を見直し。

H19年10月 九州における電気事業について、草創期から今日まで約120年の歴史を体系的に取りまとめた「九州地方電気事業史」を発刊。

H20年3月 電気自動車の業務車両への適用性評価試験を開始。



(注)*は当社グループの会社

電力の安定供給と地球環境問題への取り組み

エネルギー・環境問題に積極的に取り組んでまいります。

当社は、「九州電力の思い～ずっと先まで、明るくしたい。～」を企業理念として定めて、これからも電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けするため、原子力発電の推進に加え、再生可能エネルギーや省エネルギーを一層推進するなど、エネルギー・環境問題に対して長期的な観点から積極的に取り組んでまいります。

1 電力の長期安定供給への取り組み

今後の電力需要の増加に対し、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応、経済性などを総合勘案し、バランスのとれた電源開発(電源ベストミックス)を推進します。

① 原子力

供給の安定性、環境特性、経済性に優れた電源であることから、ベース電源の中核として、安全性の確保を最重点としつつ、次期原子力の2010年代後半の開発を目指します。

また、玄海原子力発電所3号機で2010年度までを目途にプルサーマルを実施する計画を進めます。

② 火力

電力需要の増加に対し、環境面、燃料情勢などを考慮し、高効率LNGコンバインドサイクルである新大分3号系列第4軸(40万kW級)を平成28年度に開発します。

③ 揚水

負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行えることから、ピーク時および緊急時対応用の電源として小丸川発電所の開発を進めます。平成23年度までに120万kW(30万kW×4台)が運転開始する計画です。

④ 再生可能エネルギー

地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、風力・太陽光・水力・地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発、導入拡大を進めます。

主な取り組み



野間岬ウインドパーク発電所

●風力発電

連系可能量の70万kWを踏まえ、平成20年度は約20万kWを受付けます。

●太陽光発電

当社事業所および遊休地への設置や、太陽追従式および新型パネル発電方式に関する研究を行います。

●バイオマス発電・廃棄物発電

バイオマス発電・廃棄物発電事業者からの電力購入を通じて、その普及促進に協力します。

●水力発電

経済性、立地環境面などを勘案した計画的な一般水力発電の開発・調査や、河川の維持用水を放水するダムでの維持流量発電を開発します。

●地熱発電

地熱資源賦存面から有望と見込まれる地域の現地状況等の調査・情報収集、温泉水等を活用した地熱バイナリー発電設備の設計・設置の技術支援を行います。

■再生可能エネルギー導入

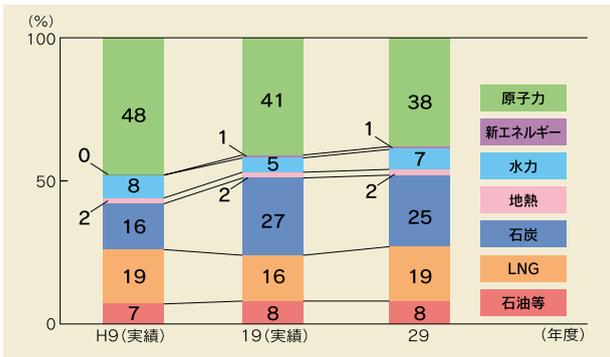
(億kWh)

	H19年度	H29年度
新エネルギー	12	28
風力	4	16
太陽光	2	6
バイオマス等	6	6
水力(揚水除く)	45	57
地熱	14	15
合計	71	100

(注1) H29年度の新エネルギーは導入目標値

(注2) 他社との余剰電力契約分を含む

■電源多様化計画(発電電力量、他社受電分含む)



2 温室効果ガスの排出抑制

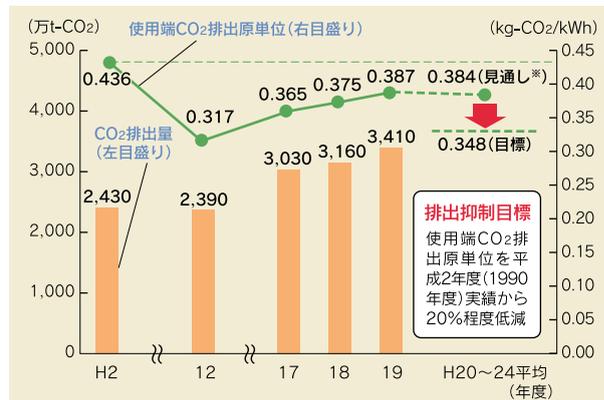
京都議定書第一約束期間である平成20～24年度(2008～2012年度)平均の使用端CO₂排出原単位を平成2年度(1990年度)実績から20%程度低減します。

長期的観点から、原子力を中核とした電源ベストミックスの推進を基本に、原子力利用率の高水準維持や火力熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの導入拡大などに取り組みます。

省エネ機器(エコキュート・ヒートポンプ式空調)の普及促進やお客さまへの省エネ情報の提供などに積極的に取り組みとともに、グループ一体となって省エネ・省資源活動を推進します。

世界銀行炭素基金などのファンドへの出資や個別プロジェクトからのCO₂クレジット購入など、国際的な温室効果ガス削減制度である京都メカニズムも活用します。

■CO₂排出量、使用端CO₂排出原単位の推移



(注1) H19年3月に国が定めた「事業者別排出係数の算定方法」により算定

(注2) ※CO₂クレジットを含まない数値

(注3) H19年度は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から実績値が公表されます

当社の原子力発電所の耐震安全性評価についてご説明いたします。

阪神・淡路大震災などをきっかけに進んだ地震学や耐震工学の成果等最新の知見を取り入れて、平成18年9月、国の原子力安全委員会は、原子力発電所の「耐震設計審査指針」を改訂しました。当社の玄海・川内原子力発電所では、改訂された耐震設計審査指針(新指針)を踏まえた調査を行い、その調査結果を反映した耐震安全性評価を行っています。

新指針を踏まえた地質・地盤調査を実施しました。

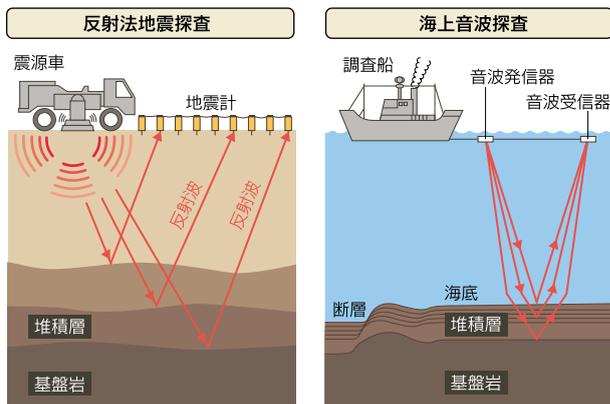
玄海原子力発電所の調査

玄海原子力発電所では、文献調査をはじめ陸域での地表地質調査、重力探査(各場所の重力の違いにより地下の構造を調査)、ボーリング調査等を実施しました。さらに、海域についても更に万全を期し、データの拡充を図るため、最新手法による海上音波探査を実施しています。

川内原子力発電所の調査

川内原子力発電所では、文献調査をはじめボーリング調査等を実施しました。また、3号機増設を検討するための環境調査の一環として、地表地質調査、反射法地震探査、海上音波探査、海上ボーリング等を実施しました。

■発電所周辺の地質・地盤調査の例



耐震安全性評価を実施しています。

玄海・川内原子力発電所の地質・地盤調査結果により、6基全ての発電所について耐震安全性評価を実施しています。新指針に照らした地質調査結果、原子力発電所の耐震設計に用いる基準地震動Ssの策定結果及び、玄海3号機及び川内1号機における主要設備の耐震安全性評価については、平成20年3月、国へ中間報告を行いました。

全ての耐震安全性評価は、玄海1,2号機が平成21年9月、玄海3,4号機が平成21年3月、川内1,2号機が平成20年12月に最終報告の予定です。

また、新潟県中越沖地震等から新たな知見が得られれば、適切に反映させていくこととしています。

新指針に照らした耐震安全性評価結果(中間報告)

1 地質調査、活断層の評価

地質調査を実施し、新指針による評価手法や最新文献による新知見を踏まえ、活断層の長さ等について従来より厳しく断層を評価しました。

2 基準地震動Ssの策定

玄海及び川内それぞれにおいて評価した全ての断層から、敷地へ最も大きな影響を及ぼす地震を「検討用地震」として選定しました。この検討用地震を用いて、従来の手法に加えて、断層モデルを用いた手法等により、基準地震動Ss^{*}を厳しく策定しました。

※原子力発電所の耐震設計に用いる地震動

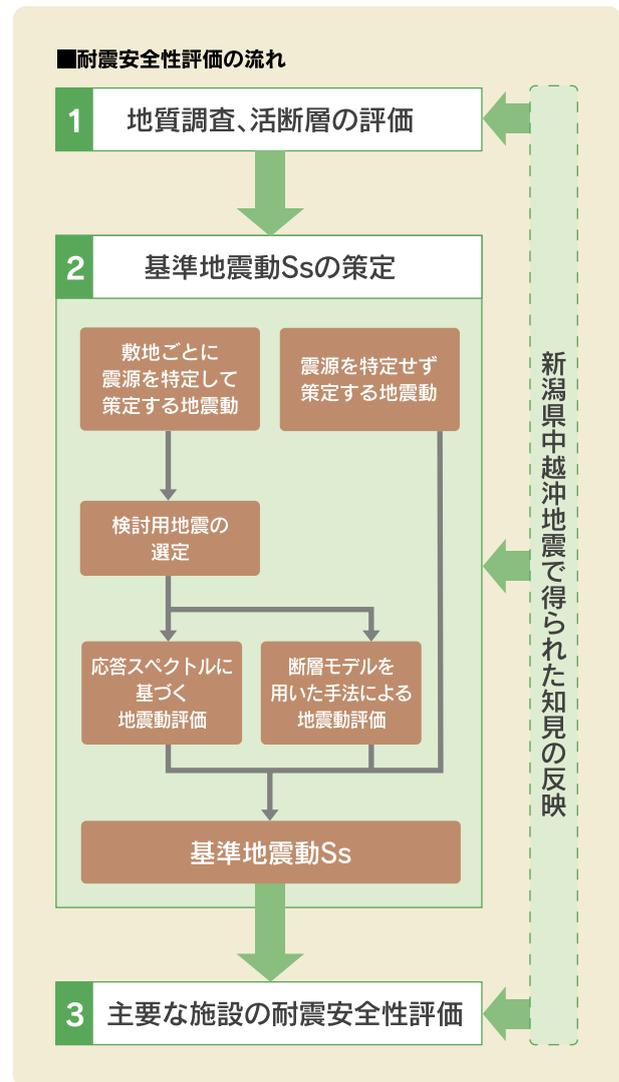
■ 基準地震動Ss(最大加速度)

	新規	従来
玄海原子力発電所	500 ガル	370 ガル
川内原子力発電所	540 ガル	372 ガル

3 主要な施設の耐震安全性評価

玄海3号機及び川内1号機の主要な施設について、それぞれ基準地震動Ss等による評価を行った結果、原子炉を「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」といった安全上重要な施設の機能は維持されることを確認しました。

今後も最終報告に向け計画的に耐震安全性評価を実施していきます。



お客さまニーズに基づいた事業展開

「九州電力携帯メールサービス」についてお知らせします。

当社は更なるお客さまサービスの向上を図るため、平成20年1月29日から「九州電力携帯メールサービス」を運用しています。本サービスは事前に会員登録いただいたお客さまの携帯電話へ、非常災害時に停電情報などをメールでお知らせするものです。

サービスメニュー

停電情報

台風などの非常災害に伴い停電が発生した場合に、停電情報を3つのメニューでお知らせします。(複数選択可)

1 九州全域停電情報

- 九州全域及び九州各県の停電戸数、停電率
- ※原則1時間に1回配信します。

2 市区町村停電情報

- 事前登録された市区町村の停電戸数、停電率
- 復旧見込み等
- ※原則1時間に1回配信します。

3 地区別停電発生・解消情報

- 事前登録された地区(町字)の停電発生情報
- 事前登録された地区(町字)の停電解消情報

緊急情報

緊急時、停電情報以外でお知らせすべき情報を配信します。

お知らせ

定期的に当社イベントや省エネ情報などを配信します。

会員登録はこちらから!!

<http://kyuden.jp>

2次元コード読み取り機能を搭載している
携帯電話でご利用いただけます。



2次元コード

九州電力モバイルサイトへのアクセス方法

	メニューリスト ▶	九州・沖縄メニュー ▶	安心・安全メニュー ▶
	▶ 広域情報-九州電力		
	マップ&エリアガイド ▶	九州 ▶	タウンガイド ▶
	メニューリスト ▶	地域メニュー ▶	九州・沖縄 ▶
	▶ 暮らし・健康 ▶		▶ 暮らし総合 ▶
	会員登録は、パソコンからも可能です。		
	パソコン版 http://www.kyuden.co.jp		

お問い合わせ窓口

九州電力携帯メールサービス
サポートセンター

TEL 0120-411-910

受付 9:00～17:00 (年末・年始を除く)



環境にやさしい「省エネ快適ライフ」

環境問題、燃料費の高騰を踏まえ、お客さまの電気の使い方や機器の選定において省エネをPRするとともに、ムリなくムダなく環境にもやさしい、「省エネ快適ライフ」(オール電化)をお勧めしています。

九電キレイ・ライフプラザ イリスにおける各種イベント・講座やホームアドバイザーによる講座などにおいて「上手な電気の使い方」をPRしています。

エコキュートで省エネ

エコキュートとは

自然エネルギーを利用して環境と家計にやさしいお湯をつくります。

エコキュートは、エアコンと同じ原理

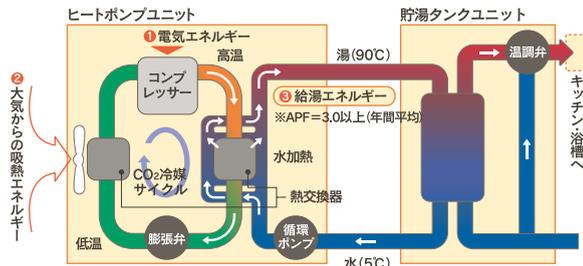
で、大気中にある“熱”を利用して、お湯を沸かす給湯システムです。つまり、省エネで環境にやさしい！といえますね。また、冷媒もフロンガスではなく、自然にあるCO₂を使用するので、環境にやさしいのです。



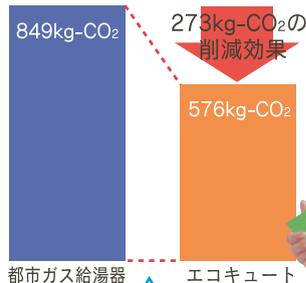
「エコキュート」は地球を守る大切な手段です。

「地球温暖化対策推進本部」がまとめた「京都議定書目標達成計画」において民生部門における省エネ対策の柱として「エコキュート」の普及がもり込まれ、2010年までに全国で520万台の普及目標が立てられています。

■エコキュートのシステム



■1台あたりの年間CO₂排出量について



エコキュートを1台設置すると、1年間でスキ19本分のCO₂削減効果が期待できます。

(注1) 電気のCO₂排出原単位は、当社の平成18年度実績値(全白)を使用し、都市ガスのCO₂排出原単位については、地球温暖化対策の推進に関する法律の「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数を使用。

(注2) スギのCO₂吸収量は50年生スギ(直径26cm、樹高22m)の年平均値:14kg/年・本
(出典:平成16年度森林・林業白書)

エコキュート補助金制度のご案内

環境に優しいエコキュートの導入には、国の補助金制度がご利用いただけます。

お申込み方法

機器設置前に専用ハガキでのお申込みが必要です。(先着順)

お問い合わせ先

有限責任中間法人 日本エレクトロヒートセンター

「エコキュート導入補助金」受付係

HP:<http://www.jeh-center.org/> TEL:03-5614-7855

九電産業株式会社

九電産業株式会社は、昭和28年5月に九州電力株式会社の関連会社として発足して以来、電気事業の発展とともに堅調に業績を伸ばしてまいりました。

弊社は『社会に貢献する企業』『お客さまに信頼される企業』『人を大切にする企業』の理念のもとに、火力・原子力発電所の環境保全に関わる設備の運転、燃料管理、海運仲立業、環境測定、石炭灰の有効利用、石膏・工業薬品の販売及び九州電力のコミュニティプラザ(イリス)・展示館の管理運営などの電力の補完事業をはじめとして、電柱広告管理業務、保険代理店業務、旅行業務、運輸事業など、多角的に事業を展開しています。

また、最近の電力自由化をめぐる厳しい経営環境に鑑み、新規事業と外販拡大に鋭意取り組んでいます。

保険代理店業務

保険部では、特級代理店(昭和56年5月認定)として、各損害保険会社・生命保険会社との契約をもとに、損害保険・生命保険の代理店業務を行っています。

法人のお客さまには、企業経営の中でのさまざまなリスクに対処できる損害保険を提供し、経営の安全に寄与しています。

また、個人のお客さまには、きめ細やかなコンサルティング活動をとおして、安心した暮らしのための保険を提供しています。

さらに、がん保険をはじめ、医療保険、介護保険など、万一の時に備えた各種生命保険も幅広く取り扱っています。

九電産業株式会社 保険部
お問い合わせ先 TEL 092-761-4416

発電所の環境保全関連業務

九州電力の火力発電所環境保全対策諸装置・排煙脱硫装置等の運転、燃料の受入管理、港務に関する業務を行っています。また、排水処理装置等で使用する工業薬品類や火力発電所から産出される、石膏・フライアッシュ等の販売をしています。

原子力発電所における放射性廃棄物設備等の運転管理や放射線管理業務、高度な測定技術をベースとした発電所関連の環境調査や金属材料の検査等も行っています。

これらの業務に加え、火力・原子力発電所の防災・警備業務も行うなど、発電所の安全・安定運転をサポートしています。

旅行業務

九電旅行サービスでは、ご出張手配、国内外視察、研修旅行のほか、JTBをはじめ大手旅行会社の主催旅行も数多く取り扱っており、個人旅行からハネムーンまで、お客さまのニーズに合わせた旅行に関する全般の手配を行っています。

また、JR券、各社航空券、船車券（バス・船その他）といった交通機関の手配も行っておりますので、ご出張やご旅行を計画される際には、お気軽にご相談ください。



九電旅行サービス

お問い合わせ先 TEL 092-731-4891

営業時間 平日 10:00～19:00

休日 土・日・祝日

所在地 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
電気ビル本館1F

商品販売業務

商品販売部では、茶飲料、天草の塩を使った自然海塩の製造・販売やIH鍋などの販売により、皆様の潤いのある快適な生活をお手伝いしております。

また、これらの商品のほかに、九州各地の名産品など、「こだわり」の商品を発掘し、24時間いつでも商品をご購入できるショッピングサイトを直営しています。このサイトにしかない商品を多数取り揃えたインターネットショッピングサイト「こだわり直Q便」に、ぜひ1度アクセスしてください。



<http://www.kodawari-q.com>



九電産業株式会社 商品販売部

お問い合わせ先 TEL 0120-66-9393

営業時間 平日 10:00～17:00

休日 土・日・祝日

会社概要

名 称	九電産業株式会社
所 在 地	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
代 表 者	代表取締役社長 奥井 洋輝
資 本 金	1億1,770万円
株 主	九州電力株式会社、株式会社電気ビル

●お問い合わせ先 TEL 092-781-3061

●ホームページアドレス <http://www.kyudensangyo.co.jp>

Information

株式の状況

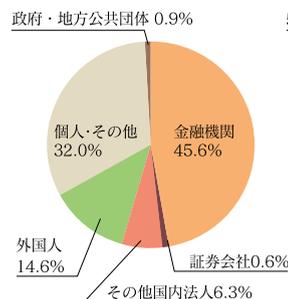
発行可能株式総数 10億株
 発行済株式総数 4億7,418万3,951株
 株主総数 18万1,559名(前期末比較2,177名減)

■大株主

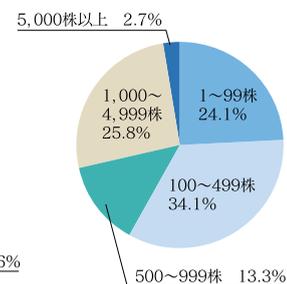
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数の 割合(%)
明治安田生命保険相互会社	23,710	5.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	22,644	4.78
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	14,924	3.15
株式会社 みずほコーポレート銀行	10,419	2.20
みずほ信託退職給付信託 福岡銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
高知信用金庫	6,696	1.41
九栄会	6,662	1.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,505	1.16

(注)九栄会は、当社の従業員持株会です。

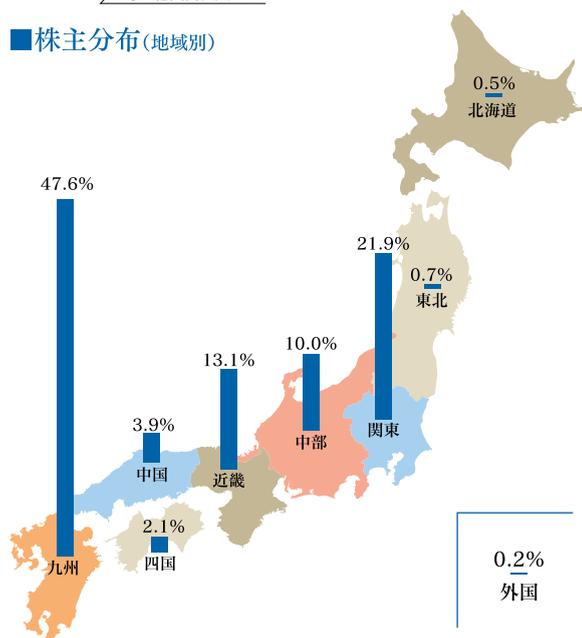
■株式分布(所有者別)



■株主分布(所有株数別)



■株主分布(地域別)



(平成20年3月31日現在)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
 公告掲載新聞 福岡市において発行する西日本新聞

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
 当社本店

役員

取締役及び監査役

代表取締役会長 松尾新吾
代表取締役社長 眞部利應
代表取締役副社長 佐藤光昭
代表取締役副社長 田中征夫
代表取締役副社長 蔵野八郎
代表取締役副社長 片山修造
取締役 日名子泰通
取締役 三小田元
取締役 段上守
取締役 貫正義
取締役 池松勢三郎
取締役 小山一民
取締役 深堀慶憲
取締役 水口敬司
常任監査役 一ノ瀬秋久
監査役 外村健二
監査役 善福勉

監査役 小池美千代
監査役 高石恭輔
監査役 村山紘一

執行役員

常務執行役員 日名子泰通
常務執行役員 三小田元
常務執行役員 段上守
常務執行役員 貫正義
常務執行役員 池松勢三郎
常務執行役員 小山一民
常務執行役員 深堀慶憲
上席執行役員 平野敏彦
上席執行役員 山元春義
上席執行役員 藤永憲一
上席執行役員 溝辺哲
執行役員 森元豊

執行役員 梶原正博
執行役員 馬場迫博
執行役員 梨田一海
執行役員 花田寛
執行役員 安元伸司
執行役員 瓜生道明
執行役員 中川正裕
執行役員 村島正康
執行役員 津上賢治
執行役員 秋吉廣行
執行役員 西村正幸
執行役員 平田宗充
執行役員 荒巻康博
執行役員 中尾正昭
執行役員 西園明廣
執行役員 中村明
執行役員 大島洋

(平成20年6月27日現在)

会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日
資本の額 2,373億486万3,699円
従業員数 12,466名
水力発電所 138か所／最大出力 2,676,766kW
汽力発電所 16か所／最大出力 11,389,500kW
(地熱を含む)
原子力発電所 2か所／最大出力 5,258,000kW
内燃力発電所 35か所／最大出力 388,970kW
(ガスタービンを含む)
風力発電所 2か所／最大出力 3,250kW
合計／19,716,486kW

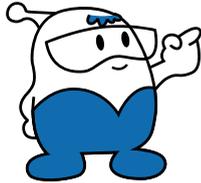
主要事業所

本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-3031
北九州支店 北九州市小倉北区米町二丁目3番1号 ☎(093)531-1180
福岡支店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-6381
佐賀支店 佐賀市神野東二丁目3番6号 ☎(0952)33-1123
長崎支店 長崎市城山町3番19号 ☎(095)864-1810
大分支店 大分市金池町二丁目3番4号 ☎(097)536-4130
熊本支店 熊本市上水前寺一丁目6番36号 ☎(096)386-2200
宮崎支店 宮崎市橘通西四丁目2番23号 ☎(0985)24-2140
鹿児島支店 鹿児島市与次郎二丁目6番16号 ☎(099)253-1120
東京支社 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 ☎(03)3281-4931

(平成20年3月31日現在)

単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式の買取及び買増請求のご案内



「証券会社を通じて、株式を売却(または預託)したが、
100株未満の株式だけが残っている。」
「所有株式数を100株単位にそろえたい。」

このような株主さまにおかれましては、

- 単元未満株式(100株未満の株式)を当社に対して時価で
買い取るよう請求いただくこと **買取請求**、もしくは、
- 当社に対して1単元(100株)に不足する数の株式を時価
で売り渡すよう請求いただくこと **買増請求** ができます。

株主さまのご所有状況に合わせてご利用ください。

<例:30株をご所有の場合>



買取または買増請求のお手続きをご希望の場合は、下記〔株式お問い合わせ窓口〕までご連絡ください。
お手続きに必要な書類をお送りいたします。

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、ご預託の証券会社にお問い合わせください。

※買増請求につきましては、中間及び期末の基準日前の一定期間など受付できない期間がございますので、ご注意ください。

株式お問い合わせ窓口

株式お手続きに関するお問い合わせはこちらへ

●中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

なお、以下の場所でも株式事務のお取扱いをしております。

- 中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
- 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店
- 当社本店・支店・支社
本店、北九州支店、福岡支店、佐賀支店、長崎支店、大分支店、
熊本支店、宮崎支店、鹿児島支店、東京支社

株式のお手続き用紙につきましては
下記のフリーダイヤルまたは
ホームページで
24時間ご請求を受け付けています。

- フリーダイヤル **0120-87-2031**
- ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031(代表)

ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>